



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイロムホールディングス
コード番号 2372 URL <http://www.irom-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 三宅 鐵宏
(氏名) 小島 修一
TEL 03-5436-3148
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,815	△4.6	△162	—	△225	—	△731	—
21年3月期	14,478	5.5	175	—	182	—	△10,559	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△782.16	—	△26.7	△1.5	△1.2
21年3月期	△11,291.36	—	△125.6	0.8	1.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 —百万円 21年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	14,005	2,481	17.0	2,551.78
21年3月期	16,452	3,156	18.8	3,304.58

(参考) 自己資本 22年3月期 2,386百万円 21年3月期 3,090百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	345	174	△1,249	790
21年3月期	△780	608	△562	1,519

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,900	△0.5	△160	—	△180	—	△480	—	△513.29
通期	14,800	7.1	750	—	700	—	10	—	10.69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 935,142株 21年3月期 935,142株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 一株 21年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	746	△6.0	△45	—	89	79.7	△1,244	—
21年3月期	794	△18.5	△100	—	49	△90.1	△9,697	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△1,331.04	—
21年3月期	△10,370.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	7,642		3,856		50.1		4,096.78	
21年3月期	9,186		5,048		55.0		5,398.45	

(参考) 自己資本 22年3月期 3,831百万円 21年3月期 5,048百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日現在入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、予想に関する事項は5ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(業績等の概況)

(単位：百万円)

	当期 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	前期 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	増減(率)
売上高	13,815	14,478	(△4.6%)
営業利益又は 営業損失(△)	△162	175	(—)
経常利益又は 経常損失(△)	△225	182	(—)
当期純損失(△)	△731	△10,559	(—)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、設備投資が下げ止まるなかで輸出が回復基調に転じており個人消費が持ち直しはじめたものの、雇用情勢は引き続き厳しく、デフレ傾向が強まるなか、依然として厳しく先行きも不透明な状況であります。

一方で、高齢化社会の着実な進展を背景にして、ヘルスケア市場は全体として拡大していくことが見込まれております。当社事業の主要顧客である製薬企業は、政府の医療費抑制策の一環により薬価改定時の引き下げ幅の拡大と後発医薬品の利用促進に対処が求められ、グローバルレベルでの積極的な企業統合を進めるなど経営効率を一層希求しておりますが、高齢化の進展をにらんだ重点領域へ資源を集中的に投下しており、医薬品の研究開発は全体として堅調に推進される見込みであります。SMO（治験施設支援機関）及びCRO（医薬品開発業務受託機関）業界は、堅調に市場拡大を続けるなか、事業提携を積極的に行っておりますが、業務品質の一層の向上のため人材確保および教育体制の整備が重要な課題となっております。

こうした状況にあって当社は、SMO事業を核とした統合ヘルスケア事業ネットワークの構築を企業目的とし、基幹事業であるSMO事業の安定収益基盤の確立に加えて、そのノウハウを活用したオリジナルブランド商品の販売及びヘルスケアの分野全体を対象とした事業に取り組んでおります。併せて、各事業の収益力向上に努めてまいりました。

当連結会計年度においては、売上高は13,815百万円（前年同期比4.6%減）、営業損失は162百万円（前年同期は営業利益175百万円）、経常損失は225百万円（前年同期は経常利益182百万円）当期純損失は前期に計上した貸倒引当金繰入額及び減損損失が減少し、731百万円（前年同期は当期純損失10,559百万円）となりました。

(事業の種類別セグメントの状況)

(単位：百万円)

	当期 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)		前期 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
SMO事業	3,157	717	3,457	868	△299	△150
メディカルサポート事業	611	△138	1,078	117	△467	△255
人材コンサルティング事業	203	△31	397	30	△193	△62
医薬品等の販売事業	4,048	73	4,041	53	6	19
医薬品等の製造販売事業	5,165	41	4,770	△114	394	156
その他の事業	628	△32	732	33	△104	△65
消去又は全社	—	△792	—	△813	—	20
合計	13,815	△162	14,478	175	△662	△337

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

SMO事業

当事業におきましては、大型案件の開始時期がずれ込んだことに加え、第Ⅰ相試験について、主要施設の変更により受託活動を一時的に休止せざるを得なかったことから減収となりました。また、当社が対応すべき領域の拡充のため全国規模での事業基盤の拡充に努めた結果、提携医療機関数は1,179（前連結会計年度末比101増）となりました。これにより売上高は3,157百万円（前年同期比8.7%減）となり、第Ⅰ相試験での一時的な費用が増加したため、営業利益は717百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

メディカルサポート事業

当事業におきましては、クリニックモール事業は一部の撤退を除き堅調に推移いたしましたが、医療機器等販売事業および貸付金事業を撤退したことで、売上高は611百万円（前年同期比43.3%減）、営業損失は138百万円（前年同期は営業利益117百万円）となりました。

人材コンサルティング事業

当事業におきましては、医療分野における専門的知識・経験・資格を持った人材の需要は堅調に推移しましたが、競争の激化に加えて非資格者に対する案件が急激に減少したことから、売上高は203百万円（前年同期比48.7%減）、営業損失は31百万円（前年同期は営業利益30百万円）となりました。

医薬品等の販売事業

当事業におきましては、地域のお客様のニーズに合わせた品揃えやサービス提供等を重点においた「地域密着型店舗」の充実と強化を図るとともに販売促進策を適時投入したことで、売上高は4,048百万円（前年同期比0.2%増）となりました。利益面につきましては、安定した収益体質への改善を図り、仕入コストの低減及び商品管理の徹底を継続した効果により、のれんの償却額が79百万円発生したものの、営業利益は73百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

医薬品等の製造販売事業

当事業におきましては、医療用医薬品の製造販売及び他の医薬品メーカーからの製造受託等の事業が堅調に推移しました。特に自社医薬品については、DPC（急性期入院の包括払い制）導入病院を主な対象に注射用医薬剤の営業強化に努めた結果、売上高は5,165百万円（前年同期比8.3%増）となりました。利益面につきましては、増収効果に加えて、原価管理を徹底した結果、のれんの償却額が200百万円発生したものの

の、営業利益は41百万円（前年同期は営業損失114百万円）と黒字転換になりました。

その他の事業

当事業におきましては、CRO事業が堅調に推移いたしましたが、その他の事業において縮小整理を行いました。その結果、売上高は628百万円(前年同期比14.2%減)、営業損失は32百万円（前年同期は営業利益33百万円）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原油価格および為替相場の変動が予想され、景気全体の先行きの見通しは不透明感を拭いきれない状況が続くものと思われまます。当社グループといたしましては、治験関連事業を中心に事業の品質を高めながら、引き続き業務改善及び生産性向上努力に全力で取り組むことにより、現時点における次期の業績見通しにつきましては、連結売上高14,800百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益750百万円（前年同期は、営業損失162百万円）、経常利益700百万円（前年同期は、経常損失225百万円）、当期純利益10百万円（前年同期は、当期純損失731百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	当期末	前期末	増減
総資産	14,005	16,452	△2,447
総負債	11,523	13,296	△1,772
うち有利子負債	6,453	7,702	△1,249
純資産	2,481	3,156	△674
うち自己資本	2,386	3,090	△703
D/Eレシオ（倍）	2.7	2.5	0.2

有利子負債：連結貸借対照表に計上されている短期借入金、1年内返済予定長期借入金、長期借入金の合計
D/Eレシオ：有利子負債／自己資本

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、4.2%減少し、7,400百万円となりました。これは、主として棚卸資産が減少したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、24.2%減少し、6,604百万円となりました。これは、主として土地を売却したためであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、14.8%減少し、14,005百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、14.3%減少し、9,508百万円となりました。これは、主として短期借入金が減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、8.3%減少し、2,015百万円となりました。これは、主として債務保証損失引当金が減少したためであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて13.3%減少し、11,523百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、21.3%減少し、2,481百万円となりました。これは、主として利益剰余金が減少したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末のキャッシュ・フローについては、営業活動により345百万円増加し、投資活動により174百万円増加し、財務活動により1,249百万円減少した結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高1,519百万円よりも729百万円減少し、790百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、345百万円（前年同期は780百万円の支出）となりました。

主な要因は、棚卸資産の減少450百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、174百万円（前年同期は608百万円の取得）となりました。

主な要因は、有形固定資産の売却による収入536百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,249百万円（前年同期は562百万円の支出）となりました。

主な要因は、借入金の返済1,359百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	51.9	18.8	17.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.6	17.8	14.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	18.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	2.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本に、業績と企業体質強化及び今後の成長に向けた内部留保とを総合的に勘案した上で利益配分を決定しております。

しかしながら、平成22年3月期通期連結業績を勘案し、誠に遺憾ながら当期及び次期の剰余金の配当につきましても、引き続き無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因によりその影響を受ける可能性があります。このため、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、以下のとおり記載しております。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 法的規制等により治験が空洞化するリスク

現在、治験のクオリティ・スピード・コストダウンを求める製薬企業等のニーズの高まりに支えられて、SMO、CROとも堅調に発展してきております。しかしながら、薬事法、GCP、その他関連法令等の改正により業務範囲が制限される、「治験の空洞化」が進み、治験を依頼する製薬企業等の要求水準(クオリティ・スピード・コストダウン)にSMOやCROが対応できなくなるなどの事態が生じた場合には、SMOやCROの業界発展が阻害または制約される可能性があります。したがって、今後の法的規制の動向によっては、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

② SMO業界の競争激化のリスク

当社グループでは、糖尿病・高血圧症・高脂血症など生活習慣病の患者の多い診療所等に対するSMO業務が中心となっております。しかしながら、診療所等の場合、新GCPに基づいた治験実施体制を整備し、適正かつ円滑な治験を実施するまでに相応な準備期間が必要であり、今後とも今までと同じように治験を行う提携医療機関を順調に増やせる保証はありません。また、同業他社との間で提携医療機関の獲得競争が激化した場合、当社グループの成長が抑制される可能性があります。

③ 企業信頼度低下のリスク

当社グループでは、治験の倫理性、科学性及び信頼性を確保する観点から、SMOとして行うべき業務と医療機関が行うべき業務を明確に区別する必要があると考えており、治験実施業務委託契約書並びに治験契約書において当社の業務範囲を定めております。しかしながら、当社グループのSMO業務に関して新GCP、治験実施計画書(プロトコル)、標準業務手順書(SOP)などの遵守状況に問題があったり、契約違反があった場合などには、医療機関及び治験依頼者(製薬企業等)からの信用が損なわれ、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

④ 治験に起因する被験者の健康被害による損害賠償責任のリスク

治験期間中に治験に起因して被験者に健康被害が生じる場合があります。SMOは、医療機関の指示により治験の実施に係る業務の一部を受託または代行する立場であり、原則としてこうした健康被害に伴う補償・賠償の埒外にあると考えられ、治験契約書の規定もそのようになっております。ただし、SMO自らの業務において過失(従業員による過失を含む)があったときには、治験依頼者(製薬企業等)や医療機関から被験者の健康被害に関連して責任を追及される可能性は否定できませんし、場合によっては被験者本人からクレームを受けることも考えられます。また、当社グループが従事する治験に起因して被験者に重大な健康被害が生じたり、それが訴訟事件や社会問題に発展した場合には、当社グループの責任の有無にかかわらず、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 被験者等の個人情報漏洩によるリスク

SMOは、被験者や治験に参加しようとする患者と直接接触し、医療機関が作成・保存するカルテ、症例報告書その他の個人情報を記録した多くの書類を取り扱っております。このため、当社グループでは、個人情報保護ガイドラインを制定しているほか、第三者機関によるウェブサイトの認証TRUSTe「eHealthシール」を取得しており、被験者等のプライバシーや個人情報の保護に最大限の配慮を払っております。しかし、こうした社内体制が十分に機能せず当社グループより被験者のプライバシーや個人情報が漏洩した場合には、被験者等を始め医療機関や治験依頼者(製薬企業等)からの信用が損なわれ、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 治験に関する秘密情報の漏洩によるリスク

当社グループでは治験に関する秘密情報を厳重に管理するとともに、役員及び従業員に対して在職中、退職後を問わず秘密情報の保全を義務付けております。しかし、万一当社グループより秘密情報が第三者に流出した場合には、治験依頼者(製薬企業等)からの信用が損なわれ、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 業務提携等によるリスク

当社グループではSMO事業を主とした医療関連事業の拡大、経営資源の有効活用、企業価値向上を目指して、近い将来を含め、今後とも他社との業務提携や当社の資産規模に比して多額の買収等を行う可能性があります。しかしながら、新たに業務提携や買収等が実現したとしても、当社グループが期待するような成果が生まれる保証はありませんし、かえって当社グループの財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性もあります。

⑧ クリニックモール事業展開によるリスク

当社グループでは、クリニックモールを基盤とした医療関連事業の構築を目指し、地域に応じたクリニックモールを新設する計画であります。しかしながら、クリニックモールによる事業展開は、資金負担が大きいこと、入居する診療所等が予定どおりに集まるとは限らないこと、医療関連の新たな事業領域を開拓できる保証がないことなど、その将来性は不明確であり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 治験期間の延長または治験の中止による影響のリスク

治験依頼者(製薬企業等)の事情や治験実施計画書(プロトコル)の変更等により治験期間が延長された場合には、予定していた売上計上時期も翌期以降に遅れる可能性があり、その結果として当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、仮に治験が中止された場合には、それまでの業務委受託料が支払われるとしても少なからず影響を受ける可能性があります。

⑩ 人材の確保及び育成のリスク

当社グループでは、薬剤師、看護師、臨床検査技師などの有資格者を主に採用し、治験実施の基本であるGCPや標準業務手順書(SOP)を中心として教育研修を行うなどSMO業務に適した人材の確保及び育成に努めております。特に当社グループにおいては、創業期より新卒採用を積極的に行い教育と育成については注力しております。しかしながら、こうした人材の確保及び育成が不十分になると、SMO業務の遂行に支障が生じるだけでなく、医療機関及び治験依頼者(製薬企業等)からの信用が損なわれることも考えられ、当社グループの経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 新規事業への取り組みについて

当社グループは、既存の考えにとらわれることなく、可能とあれば新規の事業を創造しトータルヘルスケアマネジメント企業を目指してまいりますが、本事業はまだ十分な実績を有しておらず、計画どおりに新規事業を展開できない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑫ 貸倒れに関するリスク

当社グループは、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。しかしながら、経済環境の悪化又は、その他予期せざる事由により、実際の貸倒が当該見積もりを大幅に上回り、貸倒引当金が不十分となることもありえます。そのような場合には、貸倒費用の増加から当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

⑬ 債務保証について

当社グループは、クリニックモールに新規に開業する医師等に対しての債務保証契約を金融機関との間で締結しております。当社では、債務保証の履行を要求される可能性は僅少であると判断しておりますが、将来、債務保証の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を与える可能性があります。

⑭ 医薬品の品質・副作用等に関するリスク

アイロム製薬㈱におきまして、医薬品等の製造を行っており、製品の品質保証には万全を期しておりますが、予期せぬ副作用、事故等による、製品の回収や販売中止で当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑮ 医薬品製造の法規制に関するリスク

医薬品製造販売事業は、薬事規制や製造物責任等の様々な法規制に関連しており、法規制の制定や改定により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。法規制に適合しなくなる場合、製品の回収さらには製品の許認可の取り消し、あるいは賠償請求等の可能性があります。

⑯ 医療費抑制策による薬価引下げのリスク

日本では医療費抑制策の一環として、通常2年に1回程度、医療用医薬品の薬価が引き下げられております。今後も薬価引下げ圧力が強まることが予想されており、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 内部管理体制等の改善不芳のリスク

当社は、平成22年4月22日付で東京証券取引所より特設注意市場銘柄に指定されており内部管理体制等を改善整備してまいりますが、当該指定から3年を経過した場合で、かつ、当該内部管理体制等に引き続き問題があると東京証券取引所が認めた場合、または、東京証券取引所が内部管理体制確認書の提出を求めたにもかかわらず、内部管理体制の状況等が改善される見込みがないと認めた場合、上場廃止となる可能性があります。

⑱ 資金調達リスク

現状、金融機関との関係は良好であります。将来も引き続き十分に調達可能であるという保証はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは株式会社アイロムホールディングス（当社）、子会社15社（㈱アイロム、㈱アイロムスタッフ、㈱アイロムメディック、㈱アイロムビジネスデベロップメント、㈱アゾーニング、㈱アイロムロハス、㈱シニアライフプラン、アイロム製薬㈱、㈱アイオロパス、㈱アイロムエーアイ、㈱アポテカ、㈱ビューティアンドヘルスリサーチ、㈱ウイング湘南、㈱アイクロス、㈱アツクコーポレーション）及び関連会社2社（㈱I&L Anti-Aging Management、(有)アイロムシステムサポート）により構成されており、より良い医療環境実現のため、医療関連分野における統合医療サポート企業として、様々な事業を展開しております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

(1) SMO事業

SMO(Site Management Organization)は、臨床試験の実施に係る業務の一部を実施医療機関から受託又は代行する治験施設支援機関として位置づけられております。当社は、医薬品をはじめ食品やサプリメント等に関する臨床試験計画の立案及び医療機関/治験責任医師の選定段階から関与し、第I相から第IV相にいたる臨床試験の実施に係る支援業務を包括的に受託し、SMO業務を提供しております。臨床試験は、倫理性、科学性及び信頼性の確保が必要なことから、GCP（Good Clinical Practice）、治験実施計画書（Protocol）及びSOP（Standard Operating Procedure）等の厳格なルールに基づいて実施されます。

(2) メディカルサポート事業

クリニックモール（同一フロア内に診療科目の異なるクリニックが集まった複合型医療専用施設）の設置及び賃貸等やそれに付随する業務、医業コンサルティング等、医業経営を全般的かつ包括的に支援する事業を主として行っております。

(3) 人材コンサルティング事業

医療分野における専門的知識・経験を持った人材のニーズが拡大する中で、薬剤師・臨床検査技師等の資格を有するスタッフを確保・育成し、医療機関、民間企業の健康管理室、ドラッグストア、調剤薬局等への人材派遣・人材紹介を行っております。また、医師、看護師の紹介及び紹介予定派遣並びに教育研修等の事業を行っております。

(4) 医薬品等の販売事業

人々の健康志向が高まる一方で、医薬品についての適切な説明、医療や健康に関する相談・情報提供の可能な環境の整備が急務とされる背景を受け、調剤薬局及びドラッグストアにおける医薬品や健康食品等の販売を行っております。

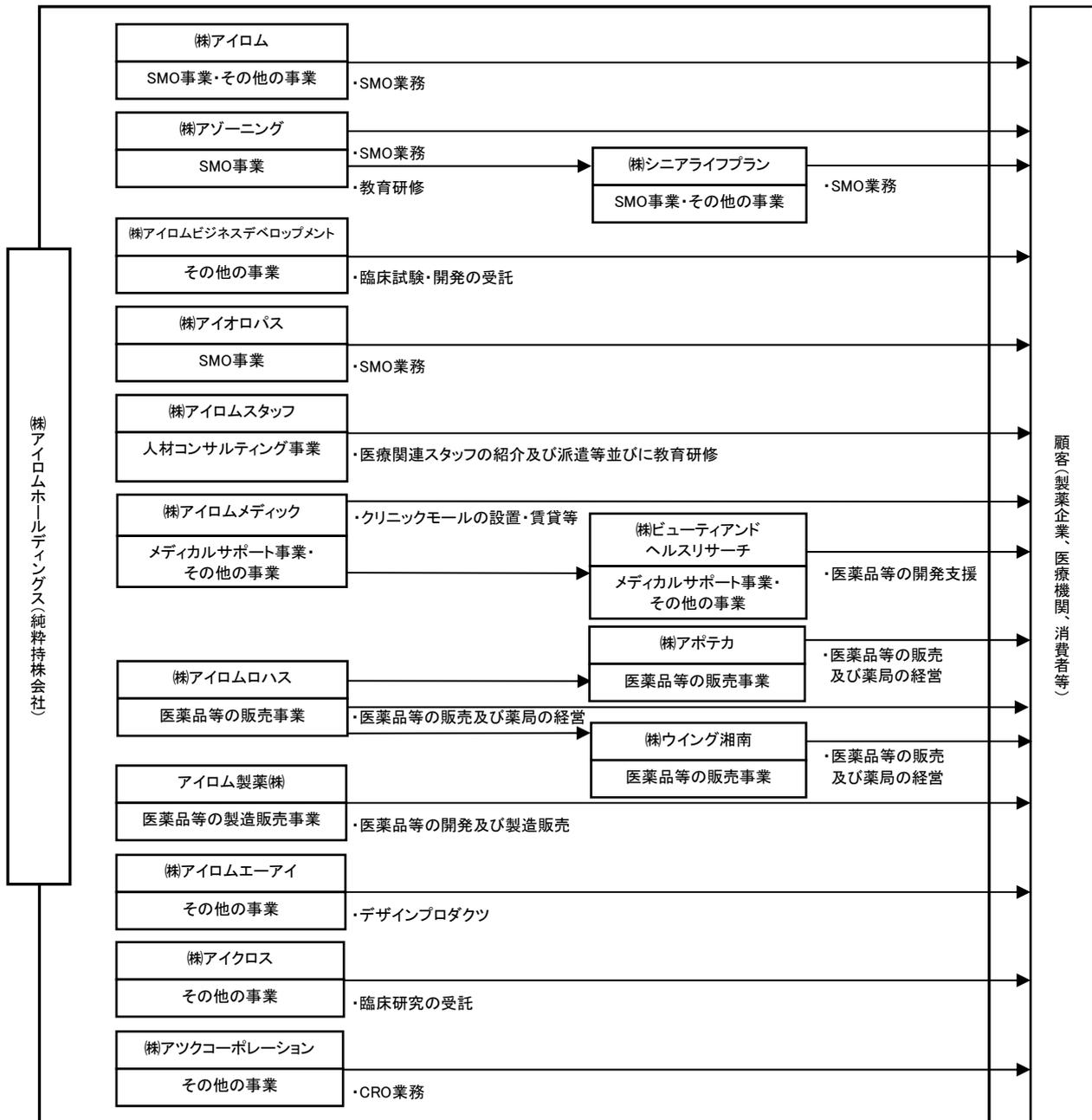
(5) 医薬品等の製造販売事業

医薬品の中でも特に安全かつ最高水準の品質レベルが要求される輸液・注射剤を中心に、医療用医薬品の製造・販売及び受託製造を行う他、ウォーターサプリメントの開発及び製造販売も行っております。

(6) その他の事業

CRO事業等、上記以外の事業を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) (株)アイロムスタッフ、(株)アイロムメディック、(株)アソーニング、(株)アイロムビジネスデベロップメント、(株)アイロムロハス、アイロム製薬(株)、(株)アイオロパス、(株)アイロムエーアイ、(株)シニアライフプラン、(株)アポтека、(株)ビューティアンドヘルスリサーチ、(株)アイロム、(株)ウイング湘南、(株)アイクロス、(株)アツクコーポレーションの15社は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 【会社の経営の基本方針】

当社は、設立当初よりSMO事業を主力とし、待ち望まれる新薬を一日も早く世の中へ送り届ける総合的臨床試験支援機関としての使命を果たすことで患者中心のより良い医療環境の実現に向けた取り組みに注力してまいりました。

年々、医療を取り巻く環境が変化すると同時に、人々の健康志向は急速に高まり、食事や健康食品、サプリメント等に注目が集まっています。そのような背景を受け、当社は臨床試験のみにとどまらず、一般の人々の健康維持及びより良い生活環境への貢献を視野に入れたヘルスケア全体を対象としたサービスの拡大に着手しております。

利便性を重視したクリニックモールの設置や、消費者に対し薬の知識を啓蒙する新しいスタイルの薬局の展開等、生活者のニーズを適確に捉えた医療に関する情報・サービスの提供を推進することで、医療や健康に関する知識を深め、人々の健康維持を支える新たなマーケットの創造に注力いたします。

アイロムグループの企業スローガンとして「QOHL: Quality of healthy life」を掲げ、生活者の健康的な生活のために次代の「統合医療」の発展に寄与してまいります。

(2) 【コンプライアンス体制および内部統制の強化】

当社グループは、東京証券取引所による当社株式の特設注意市場銘柄への指定を受けたことを重く受け止め、ステークホルダーのみなさまの信頼回復に向け、第三者委員会の提言を誠実に実行し、コーポレートガバナンスおよびコンプライアンス体制の充実・強化を図るなど再発防止体制の再構築に取り組む所存であり、信頼の回復に向け全力を尽くしてまいります。

また、このたびの事態を厳粛かつ真摯に受け止め、平成22年3月12日付「不適切な会計処理の調査結果報告に関するお知らせ」に記載の再発防止策を誠実に実行してまいります。

(3) 【目標とする経営指標】

当社グループでは売上高営業利益率10%を目標とし、事業の拡大とあわせて効率的な経営を目指してまいります。

(4) 【中長期的な会社の経営戦略】

SMO事業及び医薬品の製造販売事業の強化を図るとともに新規の収入源の確保に努めつつ、ヘルスケア事業分野において形成した各事業のコラボレーションを一層高めることにより収益基盤の構築を進めてまいります。

医薬品業界は、年々国内外での企業再編が活発化し、海外医薬品メーカーの進出等により一段と競争が激化する状況下で、各製薬企業においては、いかに効率的に有望な新薬を開発するかということが重要課題となっていることから、当社は、臨床試験におけるSMOの重要性は今後ますます高まるものと考え、SMO事業を基幹事業として強化してまいります。しかしながら、SMO業界は参入企業の増加により競争が激化し、大手企業による買収活性化に伴う淘汰、再編がますます顕著になるものと考えており、既存の概念にとらわれない戦略が求められております。このような状況において当社は、予防医療の概念が定着するに伴い、生活者自身による健康管理及びアンチエイジング医療等、ライフスタイルの向上に対する急速な関心の高まりに着目し、SMO事業を通じて様々な新薬の臨床試験に携わる過程の中で蓄積した豊富な知識、情報、経験等のノウハウを予防医療の観点から再構築し、患者のみならず患者予備軍や健常者に対しても提供し、統合医療サポート企業として医療、医薬品、健康、食事等に関わる生活者に向けたサービスの質の向上に努めてまいります。

医薬品の製造販売事業におきましては、製薬企業からの医薬品等の受託製造の拡大に加え、マーケットの拡大が予想されるジェネリック医薬品事業の取り組みとして、海外の製薬企業により開発されたジェネリック医薬品の代理薬事申請から販売等の事業拡大を図っております。またオリジナルブランド商品としてウォーターサプリメント等の開発及び製造販売を一貫して推し進め、業容の拡充に努めてまいります。

また、新コンセプトの薬局業態「ファルマルシェ薬局」の商品及びサービス内容の充実を図りながら、今後とも戦略的に店舗を統廃合し、より効率的かつ利便性の高い営業展開に注力いたします。加えて、地域性に応じたクリニックモールの展開やM&Aにより強化を図ったCRO事業の展開を進めることにより、アイロムグループとして新たな収入源の確保に努めてまいります。

具体的な経営戦略は、以下のとおりであります。

① SMO事業

当社は、症例数の確保、受入医療機関の拡大、幅広い地域からの症例データの確保を図るべく、北海道から沖縄までの広範なSMO事業拠点並びに提携医療機関からなる臨床試験ネットワークを構築しており、今後発生が予想される様々な顧客からのニーズに対応できる事業基盤を構築してまいります。

今後は、各地域の調剤薬局グループとの業務提携により提携医療機関の拡大を図ると同時に、医師会等の地域医療ネットワーク及び地元企業との提携等を通じた臨床試験実施体制の整備による地域医療の連携強化を進めながら、提携医療機関の確保、ネットワークの拡充に努めてまいります。

また、第Ⅰ相試験の支援業務として実績を積み重ねており、健常人から、患者によるPK、PD試験まで「早期臨床試験（Early Clinical Research）」を総合的に実施することにより、製薬企業のニーズに応え、Proof of Concept（新薬の開発方針を決定するための臨床薬理試験）を共有することの可能な体制を築いてまいりました。

さらに、健康食品市場が拡大傾向にある中、機能性の評価基準が厳しくなる状況を見込み、これまでのSMO事業のノウハウと医療機関ネットワークを活かした健康食品やサプリメント等の評価、開発支援にも注力する他、子会社(株)ビューティアンドヘルスリサーチによる、機能性を重視し、エビデンスの確立した化粧品等の臨床試験実施も視野に入れ、引続き業容の拡大を図ってまいります。

② メディカルサポート事業

当社が推進するクリニックモールについては、政府が医療費抑制の一環として病院と診療所の役割分担を進め、病診連携の円滑化を計り、地域診療の核となるクリニックモールを患者様の視点に立って開設しております。

当社におきましては、就業人口の多い都市部中心のオフィスビルにクリニックモールを開設し、充実したサービス等による差別化を図り、生活者の医療環境の向上に貢献していくと同時に、当該モール内においては、できるだけ当社グループに係る治験を実施すること、また調剤薬局の出店を行うことで当社グループ内のシナジー効果を図っております。

③ 人材コンサルティング事業

現在、生活者の健康志向が高まる一方、医薬品についての適切な説明・情報提供の可能な質の高い薬剤師・登録販売士の確保が急務とされております。

当社グループでは、十分な商品説明、服薬指導、健康管理及び健康食品、サプリメント等に関する最新情報の提供等、サービスの質の向上を図るべく、薬剤師等の資格を持つ治験コーディネータの育成に注力しており、大手薬局チェーンとの業務提携による薬局・薬店への薬剤師の派遣、各店舗における薬学部の学生の実務実習の受け入れ等にも着手しております。

また、成人男性の半数以上がメタボリック・シンドロームもしくはその予備軍であると言われる中、健康保険法の改正により40歳以上の被保険者及び被扶養配偶者に特定健康診査及び特定保健指導が義務付けられる等、民間の健康保険組合においても医療従事者の需要が急速に高まっています。そのような背景を受け、当社グループは派遣医療分野における優れた専門知識・経験を持った人材を確保・育成し、医療サービスのクオリティ向上に努め、今後もより一層優れた人材の採用強化、研修制度の充実を図ってまいります。

④ 医薬品等の販売事業

医薬品等の販売事業につきましては、仕入れコストの低減と商品管理の徹底及び販売費及び一般管理費の見直しを図ってまいります。また店舗政策については、地域のお客様のニーズに合わせた品揃え等を備えた「地域密着型」の店舗を目標に、収益拡大に合わせた出店戦略を図って参ります。

また、大衆薬の販売方法を見直すことを主旨とする薬事法の改正により、スイッチOTCなどのリスクの高い医薬品については薬剤師による対面販売が2009年6月より義務付けられました。そのような薬剤師のあり方の変革に対応し、当社グループではいち早く、優れた薬剤師による販売体制の確立を図り、充実したサービスを提供することの可能な利便性の高い薬局の展開に注力すると共に、各社の販売ネットワークの相互活用による付加価値の高いオリジナルブランド商品の販路拡大を図ってまいります。

⑤ 医薬品等の製造販売事業

自社の医療用医薬品の製造販売に加え、政府の主導による医療費抑制策の一環としてジェネリック医薬品の普及が促進されるなか、海外大手ジェネリック医薬品企業との提携、当該医薬品の販売とともに、今後は、特に品質基準の厳格な国内外の大手製薬企業から認められた高い品質を差別化した医薬品に係る受託製造の強化・拡大に注力し、また、自社医薬品の委託販売の拡大も行って参ります。並びに海外の製薬企業により開発された医薬品の代理薬事申請にも注力し、事業の拡大を図ってまいります。

併せて、生活者のニーズに合致した有効性の高いオリジナルブランド商品としてのウォーターサプリメント等の開発及び製造販売を行い、人々の健康維持と生活環境の向上を追及するブランドとして確立させる予定であります。

(5) 【会社の対処すべき課題】

① 収益力の向上

当社グループは、SMO事業を核とした統合ヘルスケア事業ネットワークを構築し、各事業ポートフォリオの収益構造の強化を推進し、医療や医薬品、食品、健康等に関連した分野での積極展開を図っております。

当社は、グループ経営力を強化するとともに、各事業分野の評価を徹底し、人材、資金、事業ノウハウなど当社グループの経営資源の最適配分を推進し、市場における競争優位性を確保し、収益力を向上させ、企業価値の増大を図ってまいります。

② 内部監理体制の整備

現在、当社の株式は、過年度の有価証券報告書の訂正に伴い、株式会社東京証券取引所より特設注意市場銘柄へ指定されております。今後、指定解除を受けることを会社の最重要課題であると位置づけ、会社を挙げて内部管理体制の整備を進めております。

当社役職員が一丸となり、各施策を速やかに、かつ着実に実行し、あるべきコーポレートガバナンスの確立、内部統制システムの一層の整備と効果的運用、及びコンプライアンス体制の充実・強化に取り組むことで、再発防止と信頼回復に向け全力を尽くしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,519	※1 1,090
受取手形及び売掛金	2,900	2,468
営業貸付金	2,344	—
商品及び製品	1,308	1,056
仕掛品	475	396
原材料及び貯蔵品	208	90
繰延税金資産	51	64
短期貸付金	1,398	1,432
その他	658	854
貸倒引当金	△3,137	△52
流動資産合計	7,728	7,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,379	※1 5,251
減価償却累計額	△1,830	△2,080
減損損失累計額	△535	△510
建物及び構築物(純額)	3,013	2,660
機械装置及び運搬具	2,339	2,383
減価償却累計額	△1,767	△1,936
減損損失累計額	△48	△1
機械装置及び運搬具(純額)	523	445
土地	※1 2,360	※1 1,947
建設仮勘定	15	90
その他	428	449
減価償却累計額	△321	△360
減損損失累計額	△8	△2
その他(純額)	98	86
有形固定資産合計	6,011	5,229
無形固定資産		
のれん	※5 413	※5 124
その他	157	111
無形固定資産合計	571	235
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 243	※1, ※2 142
長期貸付金	—	4,823
長期営業貸付金	3,835	—
繰延税金資産	90	71
差入保証金	1,032	1,096
その他	1,210	792
貸倒引当金	△4,271	△5,787
投資その他の資産合計	2,141	1,138
固定資産合計	8,723	6,604
資産合計	16,452	14,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,514	※1 1,426
短期借入金	※1 6,883	※1 5,806
1年内返済予定の長期借入金	664	517
未払法人税等	341	334
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	34	37
その他	1,657	1,386
流動負債合計	11,097	9,508
固定負債		
長期借入金	154	130
退職給付引当金	409	421
債務保証損失引当金	1,101	963
繰延税金負債	171	172
その他	360	327
固定負債合計	2,198	2,015
負債合計	13,296	11,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,286	6,286
資本剰余金	7,577	7,577
利益剰余金	△10,736	△11,467
株主資本合計	3,127	2,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△37	△10
評価・換算差額等合計	△37	△10
新株予約権	—	24
少数株主持分	66	70
純資産合計	3,156	2,481
負債純資産合計	16,452	14,005

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	14,478	13,815
売上原価	10,165	9,926
売上総利益	4,313	3,889
販売費及び一般管理費		
役員報酬	394	401
給料手当及び賞与	1,206	1,169
賞与引当金繰入額	13	18
賃借料	600	592
貸倒引当金繰入額	5	0
その他	1,916	1,868
販売費及び一般管理費合計	4,137	4,051
営業利益又は営業損失(△)	175	△162
営業外収益		
受取利息	38	41
受取補償金	71	49
その他	39	47
営業外収益合計	150	139
営業外費用		
支払利息	111	140
租税公課	16	35
その他	15	25
営業外費用合計	143	202
経常利益又は経常損失(△)	182	△225
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 4
債務保証損失引当金戻入額	—	137
前期損益修正益	27	17
繰延利益一括戻入益	156	—
損害賠償金収入	—	34
雑収入	※5 6	—
債務免除益	0	—
その他	5	5
特別利益合計	196	198
特別損失		
固定資産売却損	※2 8	—
固定資産除却損	※3 23	※3 14
投資有価証券評価損	1,352	—
減損損失	※4 1,019	※4 57
貸倒引当金繰入額	6,772	121
和解金	—	72
訴訟関連損失	—	92
債務保証損失引当金繰入額	1,101	—
訂正報告書作成に伴う費用	—	190
その他	336	104
特別損失合計	10,613	652
税金等調整前当期純損失(△)	△10,235	△678
法人税、住民税及び事業税	167	42
法人税等調整額	170	6
法人税等合計	337	48
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△14	4
当期純損失(△)	△10,559	△731

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,286	6,286
当期末残高	6,286	6,286
資本剰余金		
前期末残高	7,577	7,577
当期末残高	7,577	7,577
利益剰余金		
前期末残高	△83	△10,736
当期変動額		
剰余金の配当	△93	—
当期純損失(△)	△10,559	△731
当期変動額合計	△10,652	△731
当期末残高	△10,736	△11,467
株主資本合計		
前期末残高	13,780	3,127
当期変動額		
剰余金の配当	△93	—
当期純損失(△)	△10,559	△731
当期変動額合計	△10,652	△731
当期末残高	3,127	2,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△57	△37
当期変動額		
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	19	27
当期変動額合計	19	27
当期末残高	△37	△10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△57	△37
当期変動額		
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	19	27
当期変動額合計	19	27
当期末残高	△37	△10
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	24
当期変動額合計	—	24
当期末残高	—	24
少数株主持分		
前期末残高	80	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	4
当期変動額合計	△14	4
当期末残高	66	70

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,803	3,156
当期変動額		
剰余金の配当	△93	—
当期純損失(△)	△10,559	△731
純資産の部に直接計上された その他有価証券 評価差額金の増減	19	27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14	29
当期変動額合計	△10,647	△674
当期末残高	3,156	2,481

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△10,235	△678
減価償却費	608	497
のれん償却額	291	291
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,638	△1,568
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	1,101	△137
受取利息及び受取配当金	△40	△41
支払利息	111	140
貸倒損失	12	13
減損損失	1,019	57
固定資産売却損益(△は益)	8	—
固定資産除却損	23	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1,352	—
訂正報告書作成に伴う費用	—	190
売上債権の増減額(△は増加)	48	9
営業貸付金の増減額(△は増加)	△645	612
たな卸資産の増減額(△は増加)	△404	450
長期未収入金の増減額(△は増加)	△546	804
仕入債務の増減額(△は減少)	259	△115
前受金の増減額(△は減少)	261	△67
前受収益の増減額(△は減少)	△193	—
その他	△295	163
小計	△624	622
利息及び配当金の受取額	44	41
利息の支払額	△107	△141
訂正報告書作成に伴う費用の支払額	—	△127
法人税等の支払額	△93	△49
営業活動によるキャッシュ・フロー	△780	345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	—
定期預金の払戻による収入	482	—
担保預金の差入による支出	—	△300
有形固定資産の取得による支出	△101	△191
有形固定資産の売却による収入	11	536
無形固定資産の取得による支出	△28	△33
投資有価証券の売却による収入	18	46
関係会社株式の取得による支出	△38	—
貸付けによる支出	△61	△275
貸付金の回収による収入	322	408
長期前払費用の取得による支出	△8	—
会員権の売却による収入	—	57
差入保証金の差入による支出	—	△83
その他	11	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	608	174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△341	△1,076
長期借入れによる収入	80	80
長期借入金の返済による支出	△209	△252
配当金の支払額	△92	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△562	△1,249
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△734	△729
現金及び現金同等物の期首残高	2,254	1,519
現金及び現金同等物の期末残高	1,519	790

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 15社</p> <p>当該連結子会社は、(株)アイロムスタッフ、(株)アイロムメディック、(株)アブーニング、(株)アイロムビジネスデベロップメント、(株)アイロムロハス、アイロム製薬(株)、(株)アイオロパス、(株)アイロムエアアイ、(株)シニアライフプラン、(株)アポテカ、(株)ビューティアンドヘルスリサーチ、(株)アイロム、(株)ウイング湘南、(株)アイクロス、(株)アツクコーポレーションの15社であります。</p> <p>なお、(株)アイロムビジネスデベロップメントについては、平成21年1月7日付でアイロム・プロスタッフ(株)より商号変更しております。</p>	<p>① 連結子会社の数 15社</p> <p>当該連結子会社は、(株)アイロムスタッフ、(株)アイロムメディック、(株)アブーニング、(株)アイロムビジネスデベロップメント、(株)アイロムロハス、アイロム製薬(株)、(株)アイオロパス、(株)アイロムエアアイ、(株)シニアライフプラン、(株)アポテカ、(株)ビューティアンドヘルスリサーチ、(株)アイロム、(株)ウイング湘南、(株)アイクロス、(株)アツクコーポレーションの15社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法を適用していない関連会社数 3社</p> <p>当該関連会社は(株)I&L Anti-Aging Management、(有)アイロムシステムサポート、日本複合医療施設(株)であります。</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>① 持分法を適用していない関連会社数 2社</p> <p>当該関連会社は(株)I&L Anti-Aging Management、(有)アイロムシステムサポートであります。</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>なお、日本複合医療施設(株)は破産手続開始の決定に伴い、当社は重要な影響を与えることができず、かつ、当社の利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、同社を持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)アポテカの決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)アポテカの決算日は9月30日でありましたが、3月31日に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 ただし、一部の連結子会社については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>製品・原材料 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>商品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 ただし、一部の連結子会社については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)、売価還元法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、一部の連結子会社は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～47年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>製品・原材料 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>① 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～47年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、一部の連結子会社で資産の利用状況等を見直した結果、機械装置及び運搬具の耐用年数を変更しております。なお、これにより営業利益、経常利益はそれぞれ21百万円増加しており、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② リース資産 —————</p> <p>③ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)、販売用ソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上することとしております。</p>	<p>② リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>③ 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 第三者の借入金に対する保証の履行による損失の発生に備えるため、当連結会計年度から保証の履行による損失見込み額を債務保証損失引当金として計上しております。</p> <p>① 収益の計上基準 イ. SMO事業収入 SMO事業収入は、治験症例単位ごとの業務終了に基づく検収基準により計上しております。なお、治験症例組入前の業務と治験症例組入後の業務とが区分されている契約については、治験症例単位ごとにそれぞれの業務終了に基づく検収基準により、SMO事業収入を計上しております。</p> <p>ロ. 債務保証付売上に係わる利益計上基準 連結子会社がリース会社に販売し、当社が最終ユーザーのリース債務に対して債務保証している取引は、連結子会社の利益相当部分について当社の債務保証の保証金額の減少に対応して期間配分しております。 当社が最終ユーザーのリース債務に対して、当連結会計年度末に債務保証損失引当金を計上したことにより、利益相当部分について全額を取崩しました。 これにより、税金等調整前当期純損失は156百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してまいります。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 第三者の借入金に対する保証の履行による損失の発生に備えるため、保証の履行による損失見込み額を計上しております。</p> <p>① 収益の計上基準 イ. SMO事業収入 同左</p> <p>ロ. 債務保証付売上に係わる利益計上基準 —————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。	② 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、5年間の均等償却を行っております。 ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度に一時償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ33百万円減少しており、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、</p>	<p>(減価償却資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社の連結子会社である、株式会社アイロムロハス及び株式会社ウイング湘南において、従来、主として定率法によっておりましたが、当連結会計年度より、定額法による方法に変更しております。</p> <p>この変更は、親子会社間の会計処理を統一するとともに、医薬品販売事業からの安定的な収益と投資後の減価償却費をより厳格に対応させ、より適切に事業の業績を表すためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当期の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ9百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,064百万円、408百万円、114百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました長期貸付金(当連結会計年度27百万円)は総資産の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>差入保証金は、総資産の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に1,127百万円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>長期貸付金は、総資産の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に27百万円含まれております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました受取配当金(当連結会計年度1百万円)は営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました前期損益修正損(当連結会計年度12百万円)は特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました投資有価証券評価損(当連結会計年度10百万円)は特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>和解金は、特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に4百万円含まれております。</p> <p>訴訟関連損失は、特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に129百万円含まれております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュフローの「賞与引当金の増減額」(当連結会計年度1百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めております。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュフローの「為替差損益」(当連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュフローの「固定資産売却損益」(当連結会計年度△4百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めております。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュフローの「固定資産除却損」(当連結会計年度14百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めております。</p>
<p>「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュフローの「その他」に64百万円含まれております。</p> <p>「前受収益の増減額」は、金額的重要性が増したため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュフローの「その他」に39百万円含まれております。</p>	<p>前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュフローの「投資有価証券評価損益」(当連結会計年度10百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めております。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュフローの「長期前払費用の取得による支出」(当連結会計年度△3百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため投資活動によるキャッシュフローの「その他」に含めております。</p> <p>「会員権の売却による収入」は金額的重要性が増したため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュフローの「その他」に11百万円含まれております。</p> <p>「差入保証金の差入による支出」は金額的重要性が増したため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュフローの「その他」に△68百万円含まれております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>前連結会計年度において「たな卸資産」として表示していた販売用不動産(2,656百万円)については、保有目的の変更に伴い、当連結会計年度より有形固定資産の建物及び構築物(1,594百万円)、土地(1,061百万円)に計上しております。当該不動産の将来における収益性を勘案し、当社グループの事業での利用がより望ましいと判断したためであります。</p> <p>当連結会計年度より営業貸付金の返済期間を考慮して</p>	<p>当社の連結子会社である株式会社アイロムメディックにおいて貸付金事業免許を平成21年4月に返納いたしました。これに伴い、前連結会計年度末において、売掛金(85百万円)、営業貸付金(2,344百万円)及び長期営業貸付金(3,835百万円)と表示していたものにつきまして、当連結会計年度より未収収益、短期貸付金、一年内回収予定長期貸付金及び長期貸付金に振り替えて表示しております。なお、未収収益については、総資産の100分の5以下であるため流動資産の「そ</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>社内基準を見直した結果、契約期間が3年超の営業貸付金につきましては、流動資産から投資その他の資産の「長期営業貸付金」へ振り替えて表示しております。</p>	<p>の他」に含めて表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において、貸付金事業に係る売上高及び売上原価と表示していたものにつきまして、当連結会計年度において営業外収益の受取利息（14百万円）及び営業外費用の支払利息（30百万円）に計上しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,524百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,333百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,858百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金2,519百万円の担保に供しております。</p> <p>(セール・アンド・リースバック取引における残価保証)</p> <p>平成19年3月1日付で連結子会社であるアイロム製菓(株)が有する工場内の水素水製造設備を三井住友銀リース(株)(現三井住友ファイナンス&リース(株))に譲渡し、当該物件について三井住友銀リース(株)(現三井住友ファイナンス&リース(株))と締結しましたセール・アンド・リースバック契約につきまして、平成21年2月28日にリース途中解約協定書を締結しました。そのため、残価保証はありません。</p>	建物及び構築物	1,524百万円	土地	1,333百万円	計	2,858百万円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,984百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,385百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,673百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金2,035百万円および買掛金4百万円の担保に供しております。</p>	定期預金	300百万円	建物及び構築物	1,984百万円	土地	1,385百万円	投資有価証券	3百万円	計	3,673百万円																														
建物及び構築物	1,524百万円																																														
土地	1,333百万円																																														
計	2,858百万円																																														
定期預金	300百万円																																														
建物及び構築物	1,984百万円																																														
土地	1,385百万円																																														
投資有価証券	3百万円																																														
計	3,673百万円																																														
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 164百万円</p> <p>4 債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療法人社団上善会</td> <td style="text-align: right;">1,101百万円</td> <td>リース債務 借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ブルーマーキュリー</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>慶田 朋子</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,275百万円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,101百万円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券	39百万円	保証先	金額	内容	医療法人社団上善会	1,101百万円	リース債務 借入債務	(株)ブルーマーキュリー	164百万円	借入債務	慶田 朋子	10百万円	借入債務	計	1,275百万円	—	債務保証損失引当金	△1,101百万円	—	差引額	174百万円	—	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 176百万円</p> <p>4 債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療法人社団上善会</td> <td style="text-align: right;">891百万円</td> <td>リース債務 借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ブルーマーキュリー</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>慶田 朋子</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">970百万円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△963百万円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券	1百万円	保証先	金額	内容	医療法人社団上善会	891百万円	リース債務 借入債務	(株)ブルーマーキュリー	72百万円	借入債務	慶田 朋子	6百万円	借入債務	計	970百万円	—	債務保証損失引当金	△963百万円	—	差引額	6百万円	—
投資有価証券	39百万円																																														
保証先	金額	内容																																													
医療法人社団上善会	1,101百万円	リース債務 借入債務																																													
(株)ブルーマーキュリー	164百万円	借入債務																																													
慶田 朋子	10百万円	借入債務																																													
計	1,275百万円	—																																													
債務保証損失引当金	△1,101百万円	—																																													
差引額	174百万円	—																																													
投資有価証券	1百万円																																														
保証先	金額	内容																																													
医療法人社団上善会	891百万円	リース債務 借入債務																																													
(株)ブルーマーキュリー	72百万円	借入債務																																													
慶田 朋子	6百万円	借入債務																																													
計	970百万円	—																																													
債務保証損失引当金	△963百万円	—																																													
差引額	6百万円	—																																													
<p>※5 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> </table>	のれん	439百万円	負ののれん	26百万円	差引	413百万円	<p>※5 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> </table>	のれん	148百万円	負ののれん	24百万円	差引	124百万円																																		
のれん	439百万円																																														
負ののれん	26百万円																																														
差引	413百万円																																														
のれん	148百万円																																														
負ののれん	24百万円																																														
差引	124百万円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																											
<p>※1</p>	<p>※1 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table>	土地	3百万円	建物及び構築物	0百万円	その他(工具器具備品)	0百万円	計	4百万円																			
土地	3百万円																											
建物及び構築物	0百万円																											
その他(工具器具備品)	0百万円																											
計	4百万円																											
<p>※2 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table>	土地	0百万円	その他(工具器具備品)	7百万円	計	8百万円	<p>※2</p>																					
土地	0百万円																											
その他(工具器具備品)	7百万円																											
計	8百万円																											
<p>※3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	19百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	その他(工具器具備品)	2百万円	計	23百万円	<p>※3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	建設仮勘定	9百万円	その他(工具器具備品)	0百万円	計	14百万円									
建物及び構築物	19百万円																											
機械装置及び運搬具	1百万円																											
その他(工具器具備品)	2百万円																											
計	23百万円																											
建物及び構築物	0百万円																											
機械装置及び運搬具	4百万円																											
建設仮勘定	9百万円																											
その他(工具器具備品)	0百万円																											
計	14百万円																											
<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> <td style="text-align: center;">クリニック モール</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都品川区</td> <td style="text-align: center;">賃貸</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都品川区</td> <td style="text-align: center;">独占 販売権</td> <td style="text-align: center;">長期前払費用</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県 厚木市</td> <td style="text-align: center;">製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他 リース資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 その他</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都港区	クリニック モール	建物及び構築物	東京都品川区	賃貸	建物及び構築物 土地	東京都品川区	独占 販売権	長期前払費用	神奈川県 厚木市	製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他 リース資産	東京都港区	店舗	建物及び構築物 その他	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都豊島区</td> <td style="text-align: center;">クリニック モール</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都品川区</td> <td style="text-align: center;">賃貸</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として主として事業部門及び製品群を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した事業部門及び製品群について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(57百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物36百万円、土地21百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価格と使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュフローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都豊島区	クリニック モール	建物及び構築物	東京都品川区	賃貸	建物及び構築物 土地
場所	用途	種類																										
東京都港区	クリニック モール	建物及び構築物																										
東京都品川区	賃貸	建物及び構築物 土地																										
東京都品川区	独占 販売権	長期前払費用																										
神奈川県 厚木市	製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他 リース資産																										
東京都港区	店舗	建物及び構築物 その他																										
場所	用途	種類																										
東京都豊島区	クリニック モール	建物及び構築物																										
東京都品川区	賃貸	建物及び構築物 土地																										
<p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として主として事業部門、製品群及び店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した事業部門、製品群及び店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,019百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物498百万円、機械装置及び運搬具1百万円、土地120百万円、その他5百万円、リース資産244百万円、長期前払費用149百万円であります。</p>																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、クリニックモール、賃貸及び店舗については正味売却価格と使用価値により測定しており、独占販売権及び製造設備については使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュフローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>※5 売上取引の訂正に伴う、関連する消費税差額を収益として計上しているものであります。</p>	<p>※5 _____</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	935,142	—	—	935,142

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	93	100	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	935,142	—	—	935,142

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・ オプションとしての 新株予約権	普通株式	—	—	—	—	24
合計			—	—	—	—	24

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,519百万円	現金及び預金勘定 1,090百万円
現金及び現金同等物 1,519百万円	担保差入預金 △300百万円
	現金及び現金同等物 790百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	(1)株式	2	3	1
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	2	3	1
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	(1)株式	72	42	△30
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	72	42	△30
合計		74	46	△28

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	158
投資事業有限責任組合出資金	0
合計	158
(2)子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社及び関連会社株式	39
合計	39

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	3	2	1
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	3	2	1
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3	2	1

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	46	—	△32
合計	46	—	△32

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	SMO事業 (百万円)	メディカル サポート事 業 (百万円)	人材コンサ ルティング 事業 (百万円)	医薬品等の 販売事業 (百万円)	医薬品等の 製造販売事 業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益									
売上高									
(1)外部顧客に対 する売上高	3,457	1,078	397	4,041	4,770	732	14,478	—	14,478
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3	33	70	0	8	3	120	(120)	—
計	3,461	1,112	467	4,042	4,779	736	14,599	(120)	14,478
営業費用	2,592	995	436	3,988	4,893	703	13,610	692	14,303
営業利益又は営 業損失(△)	868	117	30	53	△114	33	988	(813)	175
II 資産、減価償 却費、減損損 失及び資本的 支出									
資産	1,954	3,969	100	2,307	5,476	1,250	15,057	1,394	16,452
減価償却費	99	100	10	25	333	6	576	31	608
減損損失	165	468	—	—	375	26	1,036	(16)	1,019
資本的支出	16	5	3	31	98	5	160	49	209

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) SMO事業

製薬企業等から依頼を受けて医療機関が行う臨床試験に係る業務を支援する事業

(2) メディカルサポート事業

クリニックモールの設置・賃貸や医業の支援を行う事業

(3) 人材コンサルティング事業

医療関連スタッフの紹介・派遣等並びに教育研修を専門とする事業

(4) 医薬品等の販売事業

薬局・ドラッグストア等で、医薬品等の小売や卸売を行う事業

(5) 医薬品等の製造販売事業

受託生産を含め、医薬品等を製造及び販売する事業

(6) その他の事業

上記以外の事業(CRO事業、不動産管理等)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は、895百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,677百万円)の主なものは、親会社での余

- 資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
 - 6 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、医薬品等の販売事業における売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ33百万円減少しており、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。
 - 7 法人税法の改正に伴い、一部の連結子会社で資産の利用状況等を見直した結果、機械装置及び運搬具の耐用年数を変更しております。なお、これにより営業利益、経常利益はそれぞれ21百万円増加しており、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。
 - 8 当社が最終ユーザーのリース債務に対して、当連結会計年度末に債務保証損失引当金を計上したことにより、利益相当部分について全額を取崩しました。これにより、税金等調整前当期純損失は156百万円減少しております。
 - 9 当連結会計年度に販売用不動産の保有目的を変更したことに伴い、当該資産にかかる不動産管理事業につきましては、「その他の事業」から「メディカルサポート事業」に変更しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	SMO事業 (百万円)	メディカル サポート事 業 (百万円)	人材コンサ ルティング 事業 (百万円)	医薬品等の 販売事業 (百万円)	医薬品等の 製造販売事 業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益									
売上高									
(1)外部顧客に対 する売上高	3,157	611	203	4,048	5,165	628	13,815	—	13,815
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5	18	51	1	8	110	196	(196)	—
計	3,163	629	255	4,049	5,173	739	14,011	(196)	13,815
営業費用	2,446	768	287	3,976	5,132	771	13,381	596	13,977
営業利益又は営 業損失(△)	717	△138	△31	73	41	△32	630	(792)	△162
II 資産、減価償 却費、減損損 失及び資本的 支出									
資産	2,805	3,709	53	2,186	5,029	530	14,315	(310)	14,005
減価償却費	47	113	3	22	270	7	464	33	497
減損損失	—	57	—	—	—	—	57	—	57
資本的支出	10	34	—	85	133	31	295	35	330

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) SMO事業

製薬企業等から依頼を受けて医療機関が行う臨床試験に係る業務を支援する事業

(2) メディカルサポート事業

クリニックモールの設置・賃貸や医業の支援を行う事業

(3) 人材コンサルティング事業

医療関連スタッフの紹介・派遣等並びに教育研修を専門とする事業

(4) 医薬品等の販売事業

薬局・ドラッグストア等で、医薬品等の小売や卸売を行う事業

(5) 医薬品等の製造販売事業

受託生産を含め、医薬品等を製造及び販売する事業

(6) その他の事業

上記以外の事業(CRO事業、不動産管理等)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は、685百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,535百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 当社の連結子会社である、株式会社アイロムロハス及び株式会社ウイング湘南において、固定資産の減価償却方法を、主として定率法によっておりましたが、当期より定額法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ9百万円減少しております。

7 当社の連結子会社である、株式会社アイロムメディックにおいて貸付金事業免許を平成21年4月に返納いたしました。これにより、メディカルサポート事業における売上高が14百万円、営業損失が16百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,304円58銭	1株当たり純資産額	2,551円78銭
1株当たり当期純損失	11,291円36銭	1株当たり当期純損失	782円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失	10,559百万円	731百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純損失	10,559百万円	731百万円
普通株式の期中平均株式数	935,142株	935,142株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権の数57,767個) 当期純損失のため全ての 新株予約権が希薄化効果を 有しておりません。	(新株予約権の数73,833個) 当期純損失のため全ての 新株予約権が希薄化効果を 有しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、ストックオプション等関係、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	590	619
前払費用	33	33
短期貸付金	8	52
関係会社短期貸付金	722	364
1年内回収予定の長期貸付金	※1 3,102	※1 2,307
その他	54	10
貸倒引当金	△10	△668
流動資産合計	4,500	2,719
固定資産		
有形固定資産		
建物	96	95
減価償却累計額	△19	△26
建物(純額)	76	68
機械装置及び運搬具	2	2
減価償却累計額	△2	△2
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	48	49
減価償却累計額	△17	△23
工具、器具及び備品(純額)	31	25
建設仮勘定	4	4
有形固定資産合計	113	98
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	24	16
その他	30	33
無形固定資産合計	55	50
投資その他の資産		
投資有価証券	197	137
関係会社株式	3,819	3,826
長期貸付金	5	230
関係会社長期貸付金	6,045	6,572
長期前払費用	235	222
長期未収入金	546	80
破産更生債権等	—	49
敷金及び保証金	277	304
その他	47	5
貸倒引当金	△6,655	△6,655
投資その他の資産合計	4,518	4,773
固定資産合計	4,686	4,922
資産合計	9,186	7,642

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 1,667	※1 1,663
1年内返済予定の長期借入金	532	552
未払金	969	747
未払費用	0	1
未払法人税等	16	16
その他	5	9
流動負債合計	3,191	2,990
固定負債		
債務保証損失引当金	947	796
固定負債合計	947	796
負債合計	4,138	3,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,286	6,286
資本剰余金		
資本準備金	7,577	7,577
資本剰余金合計	7,577	7,577
利益剰余金		
利益準備金	4	4
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△8,785	△10,030
利益剰余金合計	△8,780	△10,025
株主資本合計	5,083	3,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34	△7
評価・換算差額等合計	△34	△7
新株予約権	—	24
純資産合計	5,048	3,856
負債純資産合計	9,186	7,642

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
経営管理料	※1 794	※1 746
売上高合計	794	746
売上総利益		
経営管理料売上総利益	794	746
売上総利益合計	794	746
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	57	—
役員報酬	116	98
給料手当及び賞与	236	189
旅費及び交通費	42	9
賃借料	108	80
租税公課	46	40
減価償却費	11	11
株式報酬費用	—	24
支払手数料	97	105
業務委託費	87	※1 156
その他	89	73
販売費及び一般管理費合計	895	791
営業損失(△)	△100	△45
営業外収益		
受取利息	※1 176	※1 179
受取配当金	1	—
その他	5	2
営業外収益合計	183	182
営業外費用		
支払利息	28	※1 40
租税公課	4	5
為替差損	0	0
その他	—	1
営業外費用合計	33	47
経常利益	49	89
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	—	150
特別利益合計	—	150

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 0	※2 0
子会社株式評価損	1,164	—
投資有価証券評価損	831	—
貸倒引当金繰入額	6,651	1,205
債務保証損失引当金繰入額	947	—
訂正報告書作成に伴う費用	—	190
その他	96	88
特別損失合計	9,691	1,484
税引前当期純損失(△)	△9,641	△1,243
法人税、住民税及び事業税	3	1
法人税等調整額	51	—
法人税等合計	55	1
当期純損失(△)	△9,697	△1,244

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,286	6,286
当期末残高	6,286	6,286
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,577	7,577
当期末残高	7,577	7,577
資本剰余金合計		
前期末残高	7,577	7,577
当期末残高	7,577	7,577
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4	4
当期末残高	4	4
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,005	△8,785
当期変動額		
当期純損失(△)	△9,697	△1,244
剰余金の配当	△93	—
当期変動額合計	△9,791	△1,244
当期末残高	△8,785	△10,030
利益剰余金合計		
前期末残高	1,010	△8,780
当期変動額		
当期純損失(△)	△9,697	△1,244
剰余金の配当	△93	—
当期変動額合計	△9,791	△1,244
当期末残高	△8,780	△10,025
株主資本合計		
前期末残高	14,874	5,083
当期変動額		
当期純損失(△)	△9,697	△1,244
剰余金の配当	△93	—
当期変動額合計	△9,791	△1,244
当期末残高	5,083	3,838

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△13	△34
当期変動額		
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	△20	27
当期変動額合計	△20	27
当期末残高	△34	△7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△13	△34
当期変動額		
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	△20	27
当期変動額合計	△20	27
当期末残高	△34	△7
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	24
当期変動額合計	—	24
当期末残高	—	24
純資産合計		
前期末残高	14,860	5,048
当期変動額		
当期純損失（△）	△9,697	△1,244
剰余金の配当	△93	—
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	△20	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	24
当期変動額合計	△9,812	△1,192
当期末残高	5,048	3,856

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法によっております。(評価差 額は、全部純資産直入法により処理 し、時価と比較する取得原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の とおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(2) リース資産 _____</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっておりま す。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	3～15年	車輛運搬具	6年	工具器具備品	5～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。 なお、リース取引開始日が適用初年 度前の所有権移転外ファイナンス・リ ース取引については、通常の賃貸借に 係る方法に準じた会計処理を引き続き 採用しております。</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
建物	3～15年							
車輛運搬具	6年							
工具器具備品	5～15年							

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 第三者の借入金に対する保証の履行による損失の発生に備えるため、当事業年度から保証の履行による損失見込み額を債務保証損失引当金として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 第三者の借入金に対する保証の履行による損失の発生に備えるため、保証の履行による損失見込み額を計上しております。</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用することができることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>租税公課は、販売費及び一般管理費総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は販売費及び一般管理費の「その他」に45百万円含まれております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました広告宣伝費(当事業年度0百万円)は販売費及び一般管理費総額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました投資有価証券評価損(当事業年度8百万円)は特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>1年内回収予定の長期貸付金 3,101百万円</p> <p>短期借入金 450百万円</p> <p>2 債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱アイロムメディック</td> <td>3,260百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>アイロム製薬㈱</td> <td>1,845百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団上善会</td> <td>947百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>㈱アイロムロハス</td> <td>710百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ブルーマーキュリー</td> <td>164百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,926百万円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td>△947百万円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,979百万円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	㈱アイロムメディック	3,260百万円	借入債務	アイロム製薬㈱	1,845百万円	借入債務	医療法人社団上善会	947百万円	リース債務	㈱アイロムロハス	710百万円	借入債務	㈱ブルーマーキュリー	164百万円	借入債務	計	6,926百万円	—	債務保証損失引当金	△947百万円	—	差引額	5,979百万円	—	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>1年内回収予定の長期貸付金 2,307百万円</p> <p>短期借入金 788百万円</p> <p>2 債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱アイロムメディック</td> <td>2,800百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>アイロム製薬㈱</td> <td>1,624百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団上善会</td> <td>724百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>㈱アイロムロハス</td> <td>550百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ブルーマーキュリー</td> <td>72百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,770百万円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td>△796百万円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,974百万円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	㈱アイロムメディック	2,800百万円	借入債務	アイロム製薬㈱	1,624百万円	借入債務	医療法人社団上善会	724百万円	リース債務	㈱アイロムロハス	550百万円	借入債務	㈱ブルーマーキュリー	72百万円	借入債務	計	5,770百万円	—	債務保証損失引当金	△796百万円	—	差引額	4,974百万円	—
保証先	金額	内容																																																					
㈱アイロムメディック	3,260百万円	借入債務																																																					
アイロム製薬㈱	1,845百万円	借入債務																																																					
医療法人社団上善会	947百万円	リース債務																																																					
㈱アイロムロハス	710百万円	借入債務																																																					
㈱ブルーマーキュリー	164百万円	借入債務																																																					
計	6,926百万円	—																																																					
債務保証損失引当金	△947百万円	—																																																					
差引額	5,979百万円	—																																																					
保証先	金額	内容																																																					
㈱アイロムメディック	2,800百万円	借入債務																																																					
アイロム製薬㈱	1,624百万円	借入債務																																																					
医療法人社団上善会	724百万円	リース債務																																																					
㈱アイロムロハス	550百万円	借入債務																																																					
㈱ブルーマーキュリー	72百万円	借入債務																																																					
計	5,770百万円	—																																																					
債務保証損失引当金	△796百万円	—																																																					
差引額	4,974百万円	—																																																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営管理料</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> </table>	経営管理料	794百万円	受取利息	172百万円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営管理料</td> <td style="text-align: right;">746百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	経営管理料	746百万円	業務委託料	105百万円	受取利息	177百万円	支払利息	8百万円
経営管理料	794百万円												
受取利息	172百万円												
経営管理料	746百万円												
業務委託料	105百万円												
受取利息	177百万円												
支払利息	8百万円												
※2 固定資産除却損は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	0百万円	計	0百万円	※2 固定資産除却損は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	工具器具備品	0百万円	計	0百万円		
工具器具備品	0百万円												
計	0百万円												
建物	0百万円												
工具器具備品	0百万円												
計	0百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,398円45銭	1株当たり純資産額	4,096円78銭
1株当たり当期純損失	10,370円31銭	1株当たり当期純損失	1,331円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純損失(百万円)	9,697	1,244
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	9,697	1,244
普通株式の期中平均株式数(株)	935,142	935,142
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権の数57,767個) 当期純損失のため全ての新株予約権が希薄化効果を有しておりません。	(新株予約権の数73,833個) 当期純損失のため全ての新株予約権が希薄化効果を有しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成22年6月29日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 渡辺 治（現 当社顧問）
 社外取締役 上原 敏夫（現 明治大学法科大学院 教授、弁護士）
 社外取締役 角台 利和（元 東京海上火災保険株 専務取締役）

2. 新任監査役候補

常勤監査役 佐々木 秀次（現 あらた監査法人 代表社員、公認会計士）
 監査役 黒澤 誠一（現 新日本有限責任監査法人 シニアパートナー、公認会計士）
 監査役 尾田 友志（現 マネジメントテクノロジーズ(同) 代表社員）

3. 退任予定監査役

常勤監査役 佐野 隆
 監査役 平間 和郎
 監査役 加瀬 岩男

(注) 新任取締役候補者 上原 敏夫氏、角台 利和氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

新任監査役候補者 佐々木 秀次氏、黒澤 誠一氏、尾田 友志氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
SMO事業	2,957	△19.8
医薬品等の製造販売事業	4,748	2.0
合計	7,705	△7.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4 メディカルサポート事業、人材コンサルティング事業、医薬品等の販売事業及びその他の事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
SMO事業	1,986	△42.6	2,686	△30.4
合計	1,986	△42.6	2,686	△30.4

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 メディカルサポート事業、人材コンサルティング事業、医薬品等の販売事業及びその他の事業は、提供するサービスの性格上、受注状況の記載に馴染まないため、記載しておりません。

3 医薬品等の製造販売事業においては、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
SMO事業	3,157	△8.7
メディカルサポート事業	611	△43.3
人材コンサルティング事業	203	△48.7
医薬品等の販売事業	4,048	0.2
医薬品等の製造販売事業	5,165	8.3
その他の事業	628	△14.2
合計	13,815	△4.6

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、100分の10以上の販売先がないため、記載を省略しております。